

平成17年9月期 決算短信(非連結)

平成17年11月18日

上場会社名 ユニパルス株式会社
 コード番号 6842
 (URL <http://www.unipulse.co.jp>)

上場取引所 東証
 本社所在地 都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営統括本部長
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 配当支払開始予定日 平成17年12月19日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

氏名 後藤克誓
 氏名 和田倫幸

TEL (03)-5148-3000
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年12月18日

1. 17年9月期の業績(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
	%	%	%
17年9月期	3,221	200	201
	(0.6)	(50.4)	(80.6)
16年9月期	3,202	133	111
	(△15.0)	(△9.4)	(△9.9)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
17年9月期	113	21.05	20.98	2.5	2.7	6.3
16年9月期	△415	△77.35	—	△8.7	1.4	3.5

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月期 — 百万円 16年9月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数 17年9月期 5,370,500株 16年9月期 5,370,500株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	円	円			
17年9月期	12.00	0.00	12.00	64	57.0	1.4
16年9月期	12.00	0.00	12.00	64	—	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年9月期	7,442	4,634	62.3	863.02
16年9月期	7,463	4,515	60.5	840.81

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月期 5,370,500株 16年9月期 5,370,500株
 2. 期末自己株式数 17年9月期 — 株 16年9月期 — 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	613	210	△233	1,941
16年9月期	21	43	△23	1,351

2. 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	円	円
中間期	1,704	100	50	0.00	—	—
通期	3,600	300	166	—	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円91銭

上記の予想は発表時現在のデータに基づき作成した予想であり不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績はこれらの予想とは異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～7ページを参照して下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は

- (1) 市場にないユニークな製品開発を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- (2) 顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- (3) 社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げ、株主、顧客、社員に誠実な企業であると同時に新たな技術革新により、産業界及び社会に貢献します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持(普通配当12円の維持)及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資及び研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化など、経営体質強化のため資金として活用します。

また、平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を購入できることで機動的な資本政策が行えるようにしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、当社株式の投資家層の拡大及び流通の活性化を図るため、株式の売買単位数を100株としております。今後も、株式の流動性を高め、多くの投資家の皆さまに投資していただける環境を整えてまいります。

4. 目標とする経営指標

企業価値向上のための経営指標として営業利益率と経常利益率を採用し、事業構造の改革を推進し収益力強化のために一層の経営努力をいたします。

・営業利益率(対売上高)12%以上

製造及び販売コストの削減と業務の効率化を進めると共に、今後とも、更に高付加価値な商品の開発に努め、利益率の向上を目指します。

・経常利益率(対売上高)10%以上

営業外費用の発生を極力最小化し、経常利益率を高いレベルで維持します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、エレクトロニクス機器の研究開発型メーカーとして、当社の経営方針であります「市場にないユニークな製品開発を続けること」に基づき、顧客ニーズを発掘し開発に結びつけるための地道な努力を積み重ねております。また、収益基盤の拡充のスピードを高めるため積極的な企業提携を推進いたします。

経営革新のスピードを高めるために会長・社長が協働して経営にあたっております。

また、権限と責任の明確化を行い4本部に組織を分掌する体制としております。営業本部は顧客ニーズにマッチした販売戦略の下に活性化、拡販に努めます。技術本部は新製品開発を、製造本部はコスト削減、品質保証の向上を図ります。経営統括本部は経営方針の策定、社内制度の立案を推進します。

6. 会社の対処すべき課題

①営業力の強化、②顧客基盤の増強、③新製品の開発スピードアップ、④経費の効率向上などを今後の対処すべき課題と考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、公正な経営を維持することを目的として、次の経営システムを運営いたしております。取締役会は社外取締役1名を含む6名で組織され、経営に関する重要事項を決定するとともに、社内全体の業務執行状況を監督しております。また、監査役会は社外監査役4名で組織され、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制で、その全てが就任前に当社の役員または使用人になったことがない外部からの招聘であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。また、当社とはそれぞれ特筆すべき利害関係はありません。

② 内部統制システムの整備の状況

全面的に権限と責任の明確化を行い、相互牽制が働く体制作りを推進しております。特に稟議、契約書等の文書管理、コンピューターシステムのデータ管理について傾注しております。また、通常の業務執行部門から独立した内部監査機能を構築するために外部から専門家を招聘し内部監査室長に任命し、内部監査を実施しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

取締役会、監査役会の構成及び機能について会社全般に亘るリスク管理を行うこと及び内部統制システムの強化においてリスク管理を行うことは勿論のこと、複数の法律・税務事務所と契約を結び、法律及び税務問題全般に関して、助言と指導を適宜受けられる体制を設けております。また、与信管理につきましては適宜、ファクタリング等によりリスク金額の上限管理を行っております。

④ 内部監査及び監査役(監査役会)監査、会計監査の状況

内部監査室は、年間内部監査計画に基づき内部監査を実施し、内部統制に努めております。

会計監査の状況につきましては、当社は新日本監査法人を会計監査人に選任しており、内部監査室及び監査役と会計監査人は年間監査計画、監査業務報告等の定期的な打合せのほか、必要に応じて随時情報の交換を行い、相互連携の強化を図っております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	柿塚 正勝	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	小川 一夫	新日本監査法人

(注) 継続監査年数は7年以内であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会、監査役会、及び経営会議の適宜開催などにより、経営の意思疎通と問題解決の迅速化に務めました。

また、株主総会及び四半期・中間・期末の決算発表時を中心に、ホームページによる情報提供を通してタイムリーな情報公開を行い、経営の透明性の確保に努めました。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

9. 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況
当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

その内容は、「7. (1)②内部統制システムの整備の状況」「7. (1)③リスク管理体制の整備の状況」「7. (1)④内部監査及び監査役(監査役会)監査、会計監査の状況」に記載のとおりであります。

(2) 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経理部などを対象に、内部監査室による社内監査を実施いたしました。また、社内外の環境変化などに対応すべく、社内規程の改訂を適宜行いました。

10. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) 関連当事者との関係に関する基本方針

現在、該当事項はありませんが、該当事項が発生した場合はコーポレート・ガバナンスを確保するため、取締役会、監査役会等の審議ないし社内規程に基づいた決裁をもって対応する所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

— 経営成績 —

(1) 当事業年度の概況

① 全般的概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とする輸出の増加、企業の業況感の改善に支えられた設備投資の増加等に起因して回復基調を継続しました。

しかし、一方では、原油をはじめとした材料価格の高騰に加えて天候不順や自然災害等により個人消費や生産に影響を与える可能性が高まりつつあります。このような市場環境におきまして、当社は引続き、企業体質強化を図るべく、開発、製造、販売など各分野で全力を挙げてまいりました。

まず、開発分野におきましては、環境問題として RoHS 指令(特定物質使用禁止指令)対応が平成 18 年 7 月に施行されることから、当事業年度から鉛フリー対応を本格化いたしました。また、トラックスケール用指示計並びにペーパーレスプリンターを新規市場確保のために開発製品化いたしました。

次に、生産分野におきましては製造工程の見直し、仕入経路の見直しにより 55 百万円のコストを低減しました。また、たな卸資産を 19.3%圧縮し 1,042 百万円としました。

さらに、販売分野におきましては、新規顧客 293 社を獲得し、取引先は約 1,900 社となりました。また、その他には、社有不動産の賃貸による収入により 31 百万円、社員及び賃貸用駐車場の売却益 6 百万円などを計上し、交通費、社員食堂運営費、広告宣伝費など会社全体の経費の見直しにより約 20 百万円の経費削減を行いました。その結果といたしまして、売上高は前期比 0.6%増加し、3,221 百万円となり、経常利益は 201 百万円、税引前当期純利益は 207 百万円、当期純利益は 113 百万円となりました。

② 部門別概況

事業部門別では、まず、当社の根幹事業であるウェイング、ファクトリーオートメーション事業は景気の好転・設備投資の改善を受けてウェイング事業の売上高は 957 百万円(前期比 12.8%増)、ファクトリーオートメーション事業の売上高は 997 百万円(前期比 0.2%減)となりました。次に、ロジスティクス事業は加工食品関係を中心に新規納入企業が 5 社あり、当事業年度は販売見込先の事業計画の変更等の影響を受け、売上高 398 百万円(前期比 65.9%増)にとどまりましたが、今後の水平展開が期待されております。また、セキュリティ分野はドラッグストアなどの既存顧客の新規出店数の減少を受け売上高 67 百万円(前期比 15.3%減)となりました。また、情報・通信事業は LIF-DU(LAN INTERFACE DISPLAY UNIT)、コンビニエンス向け棚卸端末の販売が一巡し、落込みが予想以上であったことから売上高 71 百万円(前期比 83.7%減)となりました。さらに、環境事業は、引続き低調であり売上高 170 百万円(前期比 4.8%増)となりました。なお、その他の電子機器事業は、売上高 214 百万円(前期比 70.6%増)となりました。

最後に、商品につきましてはセンサー等を中心に売上げを伸ばし売上高 343 百万円(前期比 12.6%増)となりました。

— 財政状態 —

(1) 資産・負債及び資本

流動資産は、4,146 百万円(前期比 7.0%増、271 百万円増)となりました。現金及び預金は、1,941 百万円(前期比 43.7%増、590 百万円増)となりました。また、たな卸資産は、日頃の在庫圧縮努力および販売価格の見直し等により 1,042 百万円(前期比 19.3%減、249 百万円減)となりました。

固定資産は、駐車場を売却したこと等により 3,295 百万円(前年同期比 8.2%減、293 百万円減)となりました。

流動負債は、1,245 百万円(前期比 13.8%減、199 百万円減)となりました。

固定負債は、1,562 百万円(前期比 3.9%増、59 百万円増)となりました。

資本の部は、4,634 百万円(前期比 2.6%減、119 百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

1. 当事業年度のキャッシュ・フローの概要説明

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 613 百万円増加し、投資活動により 210 百万円増加し、財務活動により 233 百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は 590 百万円増加となり、期末残高は 1,941 百万円となりました。

2. 各活動別の説明(分析的に)及び前年同期比

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益 207 百万円、売上債権の減少による 58 百万円増加、仕入債務の増加による 29 百万円増加、たな卸資産の減少 249 百万円、減価償却費 86 百万円計上されたことなどにより、613 百万円(前期比 2,784.7%増)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産・賃貸用不動産の売却による収入 205 百万円や投資有価証券の売却による収入 9 百万円があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出 39 百万円などがあったため、210 百万円(前期比 379.0%増)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入 650 百万円と、長期借入金の返済による支出 819 百万円、配当金の支払額 64 百万円により、233 百万円(前期比 908.6%増)減少となりました。

	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
自己資本比率	66.7%	64.6%	62.5%	60.5%	62.3%
時価ベースの自己資本比率	176.3%	57.5%	43.1%	42.5%	45.5%
債務償還年数	—	—	3.6 年	86.6 年	2.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	20.1	0.8	22.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 1. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数+分割により増加する株式数)により算出しております。

* 2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

— 次期の見通し —

売上高は以下のとおりに見込んでおります。

① ウェイニング・ファクトリーオートメーション

営業力強化により、新規取引先の増加、および高採算性品の売上を増加することにより、当事業年度の 4%増の 2,035 百万円を見込んでおります。

② ロジスティクス

現在進行中の他業種に対応するシステムの引合いが強いことなども考慮いたしまして、次期ロジスティクス部門の売上高を当期比率 63%増の 650 百万円と見込んでおります。なお、多岐に渡る業種より案件をいただいておりますため、様々なニーズに対応できる製品・システムの開発に向け、次期も引続き人材を投下し積極的に事業規模の拡大を図ります。

③ 環境

データロガーを中心に当期比 15%減の 145 百万円を見込んでおります。

④ セキュリティ

大都市中心に効率を重視して販売してまいります。これにより当期比の 26%減の 50 百万円を見込んでおります。

⑤ 情報・通信

当期比 227%増の 235 百万円を見込んでおります。

⑥ その他電子機器

引続き採算性を重視し取引条件の見直しをしておりますが、28%減の 155 百万円を見込んでおります。

⑦ 全体

営業力の強化・人材を育成することにより、顧客基盤拡大と既存業務内の採算性の改善を図り、当期比 12%増の 3,600 百万円を見込んでおります。損益は売上高に対し、引き続き固定費削減と在庫圧縮に努めるため、営業利益は 288 百万円、経常利益は 300 百万円、当期純利益は 166 百万円を予定しております。

— 事業等のリスク —

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

(1) 経済状況に係るリスク

当社のビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。

(2) 新製品開発力

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれています。

- ① 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。
- ② 長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③ 当社が市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功を保証するとは限りません。
- ④ 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

(3) 製品の欠陥リスク

当社は厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の製品の品質チェック体制の整備もしており、製品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額のコストや当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 規制化学物質

当社の製品には、欧州(EU)において平成 18 年 7 月より使用が禁止となる鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。当社は規制化学プロジェクトを設置し、仕入先と連携を取りながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切替を適宜行っています。平成 18 年 3 月末には当社の製品を「環境を保証した製品」にすべくプロジェクトを進めているが、代替部材の不足などにより当社の製品の切替が遅れた場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) OEM 顧客企業の業績への依存

当社のOEM事業として供給している製品は、地震計、棚卸端末等を含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上高は、その顧客企業の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化は当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,941,557		1,351,355		590,202
2. 受 取 手 形	499,321		491,872		7,448
3. 売 掛 金	563,831		629,541		△65,709
4. 商 品	55,599		64,029		△8,429
5. 製 品	38,287		60,705		△22,418
6. 原 材 料	250,649		317,956		△67,307
7. 仕 掛 品	680,161		828,755		△148,594
8. 貯 蔵 品	17,594		20,670		△3,075
9. 前 払 費 用	6,951		10,202		△3,251
10. 繰 延 税 金 資 産	88,553		85,448		3,104
11. そ の 他	8,147		19,899		△11,752
貸 倒 引 当 金	△4,057		△5,833		1,775
流 動 資 産 合 計	4,146,598	55.7	3,874,605	51.9	271,993
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	576,153		599,633		△23,479
(2) 構 築 物	6,862		8,194		△1,331
(3) 機 械 及 び 装 置	192		192		-
(4) 車 両 運 搬 具	7,203		10,030		△2,826
(5) 工 具 器 具 備 品	167,307		168,537		△1,229
(6) 土 地	751,417		938,253		△186,836
有 形 固 定 資 産 合 計	1,509,138	20.3	1,724,841	23.1	△215,702
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	21,420		38,555		△17,134
(2) 電 話 加 入 権	3,606		3,606		-
(3) 水 道 施 設 利 用 権	994		1,142		△148
無 形 固 定 資 産 合 計	26,020	0.3	43,303	0.6	△17,283

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年9月30日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	907,162		796,302		110,859
(2) 長期貸付金	8,936		9,280		△344
(3) 従業員長期貸付金	24,131		25,127		△996
(4) 長期前払費用	4,430		2,105		2,325
(5) 繰延税金資産	578,543		716,025		△137,481
(6) 賃貸用不動産	163,961		195,916		△31,954
(7) その他	73,633		76,268		△2,635
貸倒引当金	△79		△48		△30
投資その他の資産合計	1,760,719	23.7	1,820,976	24.4	△60,257
固定資産合計	3,295,879	44.3	3,589,122	48.1	△293,242
資産合計	7,442,477	100.0	7,463,727	100.0	△21,249

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	513,331		462,793		50,537
2. 買 掛 金	129,720		150,888		△21,167
3. 一年以内に返済予定の長期借入金	496,641		739,289		△242,648
4. 未 払 金	21,522		22,386		△864
5. 未 払 費 用	16,695		20,024		△3,328
6. 未 払 法 人 税 等	18,560		8,612		9,948
7. 未 払 消 費 税 等	24,646		20,901		3,744
8. 前 受 金	477		6,350		△5,873
9. 預 り 金	18,586		12,000		6,586
10. 前 受 収 益	5,032		1,510		3,521
流 動 負 債 合 計	1,245,213	16.7	1,444,759	19.4	△199,546
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1,174,237		1,100,878		73,359
2. 退 職 給 付 引 当 金	38,166		35,326		2,840
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	288,492		328,151		△39,658
4. そ の 他	61,521		39,032		22,489
固 定 負 債 合 計	1,562,416	21.0	1,503,387	20.1	59,029
負 債 合 計	2,807,630	37.7	2,948,147	39.5	△140,516

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成16年9月30日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)		%		%	
I 資 本 金	1,731,575	23.3	1,731,575	23.2	—
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,431,475		1,431,475		—
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益	300,000		300,000		—
資本剰余金合計	1,731,475	23.3	1,731,475	23.2	—
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	60,922		60,922		—
2. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	966,400		1,566,400		△600,000
3. 当 期 未 処 分 利 益 又は未処理損失(△)	242,783		△405,801		648,584
利益剰余金合計	1,270,105	17.0	1,221,520	16.3	48,584
IV その他有価証券評価差額金	△98,308	△1.3	△168,990	△2.2	70,682
資 本 合 計	4,634,847	62.3	4,515,580	60.5	119,266
負 債 ・ 資 本 合 計	7,442,477	100.0	7,463,727	100.0	△21,249

5. 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成16年10月1日) 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年10月1日) 至 平成16年9月30日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		%		%	
1. 製 品 売 上 高	2,878,261		2,897,714		△19,452
2. 商 品 売 上 高	343,549		305,056		38,492
合 計	3,221,811	100.0	3,202,770	100.0	19,040
II 売 上 原 価					
1. 期首製品たな卸高	60,705		99,930		△39,224
2. 当期製品製造原価	1,997,328		1,995,718		1,609
合 計	2,058,033		2,095,648		△37,615
3. 期末製品たな卸高	38,287		60,705		△22,418
4. 製品売上原価	2,019,746		2,034,943		△15,196
5. 期首商品たな卸高	64,029		86,596		△22,567
6. 当期商品仕入高	211,641		240,670		△29,028
7. 他勘定より振替高	23,158		12,591		10,567
合 計	298,829		339,857		△41,028
8. 期末商品たな卸高	55,599		64,029		△8,429
9. 他勘定への振替高	29,883		82,285		△52,401
10. 商品売上原価	213,346		193,543		19,802
合 計	2,233,092	69.3	2,228,486	69.6	4,606
売上総利益	988,718	30.7	974,283	30.4	14,435
III 販売費及び一般管理費	787,724	24.5	840,664	26.2	△52,940
営業利益	200,993	6.2	133,619	4.2	67,374
IV 営業外収益					
1. 受 取 利 息	721		688		32
2. 有 価 証 券 利 息	2,419		2,349		70
3. 受 取 配 当 金	690		600		89
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	31,942		940		31,001
5. 消 耗 品 売 却 収 入	340		850		△509
6. 会 員 権 売 却 益	—		571		△571
7. そ の 他	3,801		2,230		1,570
合 計	39,916	1.3	8,231	0.3	31,684
V 営業外費用					
1. 支 払 利 息	27,544		28,122		△578
2. 売 上 割 引	1,322		1,278		43
3. 不 動 産 賃 貸 費 用	8,257		—		8,257
4. そ の 他	2,444		990		1,453
合 計	39,567	1.2	30,391	1.0	9,176
経常利益	201,341	6.3	111,459	3.5	89,882

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	1,745		—		1,745
2. 償却債権取立益	1,864		1,948		△84
3. 固定資産売却益	5,482		605		4,877
4. 投資有価証券売却益	2,412		20,818		△18,406
5. 賃貸用不動産売却益	583		—		583
合 計	12,088	0.4	23,372	0.7	△11,284
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	3,600		3,091		509
2. 減 損 損 失	—		341,460		△341,460
3. 投資有価証券売却損	—		135		△135
4. 投資有価証券評価損	1,616		64,983		△63,366
5. 事業撤退損	—		396,297		△396,297
6. 特別退職金	461		8,379		△7,917
合 計	5,679	0.2	814,347	25.4	△808,668
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)	207,751	6.5	△679,515	△21.2	887,266
法人税、住民税及び事業税	8,834	0.3	8,819	0.3	14
法人税等調整額	85,885	2.7	△272,919	△8.5	358,805
当期純利益 又は当期純損失(△)	113,030	3.5	△415,415	△13.0	528,446
前期繰越利益	129,752		9,614		120,138
当期未処分利益 又は未処理損失(△)	242,783		△405,801		648,584

6. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	比較増減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は純損失(△)		207,751	△679,515	887,266
減価償却費		86,249	106,296	△20,046
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△1,745	△281	△1,464
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		2,840	11,715	△8,875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		△39,658	13,199	△52,858
投資有価証券売却益		△2,412	△20,818	18,406
投資有価証券売却損		-	135	△135
投資有価証券評価損		1,616	64,983	△63,366
受取利息及び受取配当金		△3,831	△3,638	△193
支払利息		27,544	28,122	△578
固定資産売却益		△5,482	△605	△4,877
固定資産除却損		3,600	3,091	508
減損損失		-	341,460	△341,460
賃貸用不動産売却益		△583	-	△583
事業撤退損		-	5,143	△5,143
会員権売却益		-	△571	571
売上債権の増減額(△は増加額)		58,260	△59,124	117,384
たな卸資産の増減額(△は増加額)		249,824	374,898	△125,073
仕入債務の増減額(△は減少額)		29,370	△81,957	111,328
未払消費税等の増減額(△は減少額)		3,744	△9,471	13,215
その他		30,316	△38,675	68,992
小 計		647,404	54,388	593,016
利息及び配当金の受取額		1,918	1,788	129
利息の支払額		△27,487	△26,106	△1,380
法人税等の支払額		△8,834	△8,819	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー		613,001	21,250	591,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△461,860	△1,384,932	923,072
有価証券の償還による収入		462,000	1,385,000	△923,000
有形固定資産の取得による支出		△30,230	△16,610	△13,620
有形固定資産の売却による収入		180,203	2,239	177,964
無形固定資産の取得による支出		△9,360	△2,303	△7,056
投資有価証券の取得による支出		-	△11,972	11,972
投資有価証券の売却による収入		9,375	72,752	△63,377
賃貸用不動産の売却による収入		24,881	-	24,881
会員権の売却による収入		-	571	△571
その他		35,624	△769	36,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		210,633	43,974	166,658

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少額)	—	△30,000	30,000
長期借入れによる収入	650,000	800,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△819,289	△729,284	△90,005
配当金の支払額	△64,477	△63,893	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,766	△23,177	△210,589
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	334	115	218
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	590,202	42,163	548,038
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,351,355	1,309,191	42,163
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,941,557	1,351,355	590,202

7.利益処分案

(単位:千円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成 17 年 9 月期)	前事業年度 (平成 16 年 9 月期)	比較増減
		金 額	金 額	金 額
I	当期末処分利益 又は未処理損失(△)	242,783	△405,801	648,584
II	任意積立金取崩額			
1.	別途積立金取崩額	—	600,000	△600,000
合 計		242,783	194,198	48,584
III	利益処分額			
1.	配 当 金	64,446	64,446	—
IV	次期繰越利益	178,337	129,752	48,584

(一株当たり配当金)

	平成 17 年 9 月期			平成 16 年 9 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 00	0 00	12 00	12 00	0 00	12 00

8. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～11年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 709,875 千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 685,670 千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2. 担保提供資産 建物 471,087 千円 土地 732,323 賃貸用不動産 152,431 <hr/> 計 1,355,842 上記に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 217,883 千円 長期借入金 854,237 <hr/> 計 1,072,120	2. 担保提供資産 建物 486,861 千円 土地 919,159 賃貸用不動産 181,382 <hr/> 計 1,587,404 上記に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 556,375 千円 長期借入金 589,058 <hr/> 計 1,145,433
3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 5,370,500 株	3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 5,370,500 株
4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 1,900,000 千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 1,900,000	4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 1,900,000 千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 1,900,000
<hr/>	5. 賃貸用不動産 前期まで有形固定資産に含めておりました「建物」(前期末 184,434 千円)及び「土地」(前期末 229,019 千円)を使用目的の変更により、投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振り替えております。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)																																								
<p>1. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">23,090 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,158</td> </tr> </table>	製品製造原価	23,090 千円	販売費及び一般管理費	68	計	23,158	<p>1. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">12,441 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,591</td> </tr> </table>	製品製造原価	12,441 千円	販売費及び一般管理費	150	計	12,591																												
製品製造原価	23,090 千円																																								
販売費及び一般管理費	68																																								
計	23,158																																								
製品製造原価	12,441 千円																																								
販売費及び一般管理費	150																																								
計	12,591																																								
<p>2. 他勘定への振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">27,523 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,883</td> </tr> </table>	製品製造原価	27,523 千円	販売費及び一般管理費	2,360	計	29,883	<p>2. 他勘定への振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">46,585 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,505</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損</td> <td style="text-align: right;">33,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,285</td> </tr> </table>	製品製造原価	46,585 千円	販売費及び一般管理費	2,505	工具器具備品	146	事業撤退損	33,047	計	82,285																								
製品製造原価	27,523 千円																																								
販売費及び一般管理費	2,360																																								
計	29,883																																								
製品製造原価	46,585 千円																																								
販売費及び一般管理費	2,505																																								
工具器具備品	146																																								
事業撤退損	33,047																																								
計	82,285																																								
<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,625 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">276,198</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,211</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">38,526</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">33,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,505</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">4,248</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">32,880</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td style="text-align: right;">49,964</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">53,528</td> </tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 60.0%、一般管理費 40.0%であります。</p>	役員報酬	82,625 千円	給与手当	276,198	役員退職慰労引当金繰入額	12,211	法定福利費	38,526	広告宣伝費	33,158	減価償却費	16,505	リース料	4,248	旅費交通費	32,880	家賃等	49,964	支払手数料	53,528	<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,597 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">315,568</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,199</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">43,654</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">50,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,596</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">34,527</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td style="text-align: right;">67,417</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,858</td> </tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 63.0%、一般管理費 37.0%であります。</p>	役員報酬	82,597 千円	給与手当	315,568	役員退職慰労引当金繰入額	13,199	法定福利費	43,654	広告宣伝費	50,176	減価償却費	26,596	リース料	4,840	旅費交通費	34,527	家賃等	67,417	支払手数料	49,858
役員報酬	82,625 千円																																								
給与手当	276,198																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,211																																								
法定福利費	38,526																																								
広告宣伝費	33,158																																								
減価償却費	16,505																																								
リース料	4,248																																								
旅費交通費	32,880																																								
家賃等	49,964																																								
支払手数料	53,528																																								
役員報酬	82,597 千円																																								
給与手当	315,568																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,199																																								
法定福利費	43,654																																								
広告宣伝費	50,176																																								
減価償却費	26,596																																								
リース料	4,840																																								
旅費交通費	34,527																																								
家賃等	67,417																																								
支払手数料	49,858																																								
<p>4. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,142 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	土地	4,142 千円	車両運搬具	901	工具器具備品	437	構築物	1	<p>4. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">605 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	605 千円																														
土地	4,142 千円																																								
車両運搬具	901																																								
工具器具備品	437																																								
構築物	1																																								
車両運搬具	605 千円																																								
<p>5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">722 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> </table>	車両運搬具	722 千円	工具器具備品	2,878	<p>5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,766 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table>	建物	2,766 千円	車両運搬具	219	工具器具備品	105																														
車両運搬具	722 千円																																								
工具器具備品	2,878																																								
建物	2,766 千円																																								
車両運搬具	219																																								
工具器具備品	105																																								

当事業年度 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)																						
—————	<p>6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>埼玉県越谷市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>東京都新宿区、千代田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>福島県岩瀬郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用資産及び遊休資産のグルーピングを個別物件単位で行っています。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産は、継続的な地価の下落等により、当該資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(341,460千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34,433千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97,821千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>209,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,460千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地、建物等	埼玉県越谷市	遊休資産	土地、建物等	東京都新宿区、千代田区	遊休資産	土地、建物等	福島県岩瀬郡	種類	減損損失の金額	建物	34,433千円	土地	97,821千円	賃貸用不動産	209,204千円	合計	341,460千円
用途	種類	場所																					
賃貸用資産	土地、建物等	埼玉県越谷市																					
遊休資産	土地、建物等	東京都新宿区、千代田区																					
遊休資産	土地、建物等	福島県岩瀬郡																					
種類	減損損失の金額																						
建物	34,433千円																						
土地	97,821千円																						
賃貸用不動産	209,204千円																						
合計	341,460千円																						
<p>7. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">380,052千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>384,972</u></td> </tr> </table>	当期製造費用	380,052千円	一般管理費	4,920	<u>計</u>	<u>384,972</u>	<p>7. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">522,175千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>524,279</u></td> </tr> </table>	当期製造費用	522,175千円	一般管理費	2,104	<u>計</u>	<u>524,279</u>										
当期製造費用	380,052千円																						
一般管理費	4,920																						
<u>計</u>	<u>384,972</u>																						
当期製造費用	522,175千円																						
一般管理費	2,104																						
<u>計</u>	<u>524,279</u>																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,941,557千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,941,557</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,941,557千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,941,557</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,351,355千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,351,355</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,351,355千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,351,355</u>
現金及び預金勘定	1,941,557千円								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,941,557</u>								
現金及び預金勘定	1,351,355千円								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,351,355</u>								

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">161,754</td> <td style="text-align: right;">161,754</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81,687</td> <td style="text-align: right;">81,687</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">80,067</td> <td style="text-align: right;">80,067</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備 品	合 計		千円	千円	取得価額相当額	161,754	161,754	減価償却累計額相当額	81,687	81,687	期末残高相当額	80,067	80,067	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具器具 備 品</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">215,281</td> <td style="text-align: right;">215,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">98,990</td> <td style="text-align: right;">98,990</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">116,291</td> <td style="text-align: right;">116,291</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備 品	合 計		千円	千円	取得価額相当額	215,281	215,281	減価償却累計額相当額	98,990	98,990	期末残高相当額	116,291	116,291
	工具器具 備 品	合 計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	161,754	161,754																													
減価償却累計額相当額	81,687	81,687																													
期末残高相当額	80,067	80,067																													
	工具器具 備 品	合 計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	215,281	215,281																													
減価償却累計額相当額	98,990	98,990																													
期末残高相当額	116,291	116,291																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">31,308 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">48,758</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">80,067</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	31,308 千円	一年超	48,758	合 計	80,067	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">45,510 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">70,781</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">116,291</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	45,510 千円	一年超	70,781	合 計	116,291																		
一年以内	31,308 千円																														
一年超	48,758																														
合 計	80,067																														
一年以内	45,510 千円																														
一年超	70,781																														
合 計	116,291																														
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																														
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,635 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,635</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,635 千円	減価償却費相当額	39,635	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,000 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,000 千円	減価償却費相当額	49,000																						
支払リース料	39,635 千円																														
減価償却費相当額	39,635																														
支払リース料	49,000 千円																														
減価償却費相当額	49,000																														
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																														
2. オペレーティング・リース取引(貸主側)	2. オペレーティング・リース取引(貸主側)																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">35,015 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">54,380</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">89,395</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	35,015 千円	一年超	54,380	合 計	89,395	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">54,340 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">83,847</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">138,187</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	54,340 千円	一年超	83,847	合 計	138,187																		
一年以内	35,015 千円																														
一年超	54,380																														
合 計	89,395																														
一年以内	54,340 千円																														
一年超	83,847																														
合 計	138,187																														

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	当事業年度 (平成17年9月30日現在)			前事業年度 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	43,780	50,538	6,758	3,346	3,722	376
(2) 債券						
1. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
2. 社債	—	—	—	—	—	—
3. その他	17,149	18,274	1,124	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	60,930	68,812	7,882	3,346	3,722	376
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	40,434	28,816	△11,618
(2) 債券						
1. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
2. 社債	1,000,000	827,500	△172,500	1,000,000	730,000	△270,000
3. その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10,315	9,178	△1,136	27,199	23,513	△3,686
小 計	1,010,315	836,678	△173,636	1,067,634	782,329	△285,304
合 計	1,071,245	905,491	△165,754	1,070,980	786,052	△284,928

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度及び前事業年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したものについては個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	当事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
売却額	9,375	72,752
売却益の合計額	2,412	20,818
売却損の合計額	—	135

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	当事業年度 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年9月30日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
① 非上場株式(店頭売買株式は除く)	1,670	10,250
合 計	1,670	10,250

(注) 当事業年度においてその他有価証券で時価のないものについては減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,616 千円計上しております。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(4) 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
1. 国債・地方債等	—	—	—	—
2. 社債	—	—	—	1,000,000
3. その他	—	—	—	—
(2) その他				
投資信託	—	—	—	—
合 計	—	—	—	1,000,000

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
1. 国債・地方債等	—	—	—	—
2. 社債	—	—	—	1,000,000
3. その他	—	—	—	—
(2) その他				
投資信託	—	—	—	—
合 計	—	—	—	1,000,000

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

当事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。		1. 採用している退職給付制度の概要 同左	
2. 退職給付債務の内訳		2. 退職給付債務の内訳	
退職給付債務	△176,412 千円	退職給付債務	△167,321 千円
年金資産残高	138,246 千円	年金資産残高	131,995 千円
退職給付引当金	△38,166 千円	退職給付引当金	△35,326 千円
3. 退職給付費用の内訳		3. 退職給付費用の内訳	
勤務費用	18,616 千円	勤務費用	28,863 千円
退職給付費用合計	18,616 千円	退職給付費用合計	28,863 千円

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
(1) 流動資産の部		(1) 流動資産の部	
未払事業税	4,047 千円	未払事業税	— 千円
繰越欠損金	83,481 千円	繰越欠損金	83,617 千円
その他	1,023 千円	その他	1,831 千円
合計	88,553 千円	合計	85,448 千円
(2) 固定資産の部		(2) 固定資産の部	
貸倒損失否認	15,007 千円	貸倒損失否認	15,947 千円
退職給付引当金	15,529 千円	退職給付引当金	14,374 千円
役員退職慰労引当金	117,387 千円	役員退職慰労引当金	133,524 千円
減価償却超過額	1,211 千円	減価償却超過額	3,237 千円
減損損失否認	122,913 千円	減損損失否認	138,940 千円
会員権評価損否認	44,193 千円	会員権評価損否認	44,193 千円
有価証券評価差額金	67,445 千円	有価証券評価差額金	115,937 千円
有価証券評価損否認	27,099 千円	有価証券評価損否認	35,815 千円
事業撤退損否認	139,660 千円	事業撤退損否認	161,253 千円
繰越欠損金	28,094 千円	繰越欠損金	52,802 千円
合計	578,543 千円	合計	716,025 千円
繰延税金資産合計	667,096 千円	繰延税金資産合計	801,474 千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	— 千円	繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	667,096 千円	繰延税金資産の純額	801,474 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.69%	税引前当期純損失を計上しているため、主な項目別の内訳は 記載しておりません。 なお、法定実効税率は 40.69% であります。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24%		
控除対象外源泉所得税	0.11%		
地方税均等割	4.15%		
その他	△0.60%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.59%		

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	863円02銭	840円81銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	21円05銭	△77円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円98銭	—

前事業年度は、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	113,030千円	△415,415千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	113,030千円	△415,415千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	5,370千株	5,370千株
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	17千株	—千株
(うち新株予約権)	(17千株)	(—千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成11年12月17日定時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 普通株式 3,000株 平成14年12月7日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 323,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

10.製品別売上高明細表

(単位:千円)

品 目		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		比較増減 金 額
		金 額	比率	金 額	比率	
						期 別
製 品	ウ ェ イ ン グ	957,596	29.7	849,015	26.5	108,580
	ファクトリーオートメーション	997,469	30.9	999,552	31.2	△2,082
	環 境	170,486	5.3	162,748	5.1	7,737
	ロ ジ ス テ イ ク ス	398,508	12.4	240,243	7.5	158,264
	セ キ ュ リ テ イ	67,657	2.1	79,836	2.5	△12,178
	情 報 ・ 通 信	71,800	2.2	440,444	13.8	△368,644
	そ の 他 の 電 子 機 器	214,743	6.7	125,872	3.9	88,870
	製 品 計	2,878,261	89.3	2,897,714	90.5	△19,452
商 品	ロ ー ド セ ル 等	343,549	10.7	305,056	9.5	38,492
合 計		(226,364) 3,221,811	(7.0) 100.0	(194,852) 3,202,770	(6.1) 100.0	(31,511) 19,040

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上欄()内数値は輸出金額であり、内数で示しております。

11.製品別期中受注高及び受注残高の明細表

(単位:千円)

品 目		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
期 別 区 別					
ウ ェ イ ン グ		915,135	57,239	916,663	99,699
ファクトリーオートメーション		985,042	46,983	1,015,273	59,411
環 境		156,276	5,596	142,087	19,806
ロ ジ ス テ イ ク ス		419,744	40,218	158,025	18,982
セ キ ュ リ テ イ		67,657	—	79,416	—
情 報 ・ 通 信		63,061	1,710	403,086	10,449
そ の 他 の 電 子 機 器		244,360	31,087	118,850	1,470
合 計		2,851,277	182,835	2,833,403	209,819

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

12. 役員の変動

平成 17 年 12 月 18 日開催の当社第 37 期定時株主総会における役員の変動予定

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

新任取締役候補

取締役 三野幸夫（現 当社営業本部長）